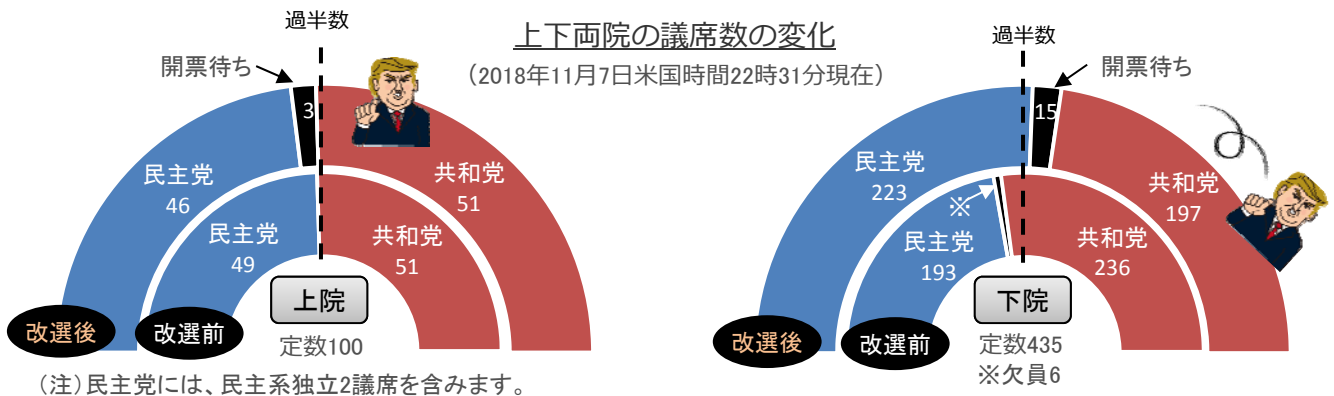


米国中間選挙・・・ 上院は共和党、下院は民主党が過半数獲得

11月6日、米国で大統領選挙の2年後に実施する中間選挙が行われ、事前の予想通り、上院は共和党が過半数の議席を維持し、下院は民主党が8年ぶりに過半数の議席を獲得しました。この結果、来年1月上旬の開会からは「ねじれ」議会となります。



トランプ氏が大統領に就任してからの2年間、約30年ぶりの税制改革やNAFTA（北米自由貿易協定）見直しで合意するなど、経済政策面で一定の成果はあったものの、オバマケア（医療保険制度改革）の見直しや移民政策、財政赤字への対応などについては、今後民主党からの抵抗が予想されます。さらに、民主党がトランプ氏に対して弾劾手続きを試みる可能性もあり、政局不安が懸念されます。一方で、通商政策については、民主党が共和党よりも保護主義色が強いこと、インフラ投資についても、民主党内で一定の支持があることから、政策の方向性はあまり変わらないとみられます。

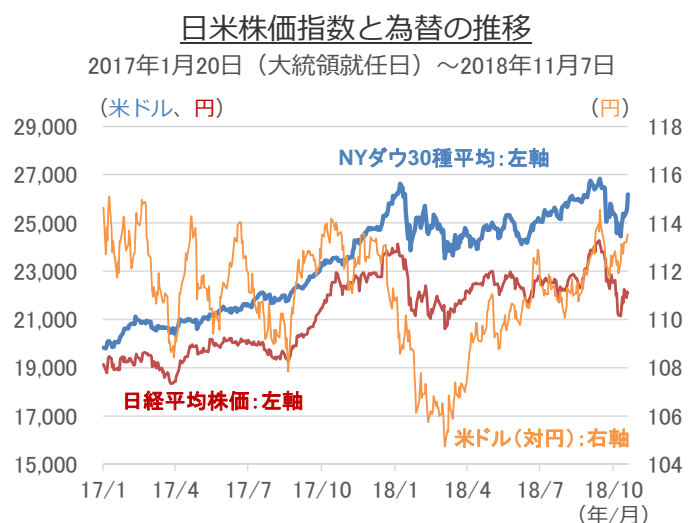
開票時間中に取引された7日の東京市場では、選挙結果が事前予想通りとなり、政策の進捗が遅れるとの見方や米国市場を見極めたいとして、株式市場は小幅に下落、為替市場では円買いが優勢となりました。

その後、選挙の大勢が判明した米国市場では、中間選挙を巡る不透明感が後退したことなどから、株式市場は大きく上昇、為替市場では米ドル買いが進みました。

次頁では、今後の米国経済と政策動向、当面の金融市場の見通しについて、弊社ストラテジストの見解をお伝えします。

(信頼できると判断したデータおよび報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国の中間選挙の結果、上院は共和党、下院は民主党が過半数を獲得しました。投資家の観点からは、世界や米国経済の強いトレンドに大きな変化はないと考えます。

なぜなら、まず、議会の構成の変化が、経済政策に大きな変化をもたらさないとみているからです。共和党が減税、民主党は財政拡大の志向が強いのですが、景気見通しにあまり違いはないと思います。ただし、外交やオバマケアについて議論が割れた場合、ねじれ議会であるため議会の機能が低下して、毎年必要な予算の特例の議会承認が得られず、政府機関の一時的な閉鎖などが起こる恐れはあります。これは本質的な問題ではないはずなのですが、市場の不確実性の懸念が少し増すこととなります。また、大統領の弾劾が民主党主導の下院でしばしば議論されるかもしれませんが、上院が通さない限り現実の問題とはなりにくいでしょう。

次に、米中貿易摩擦に関わる通商政策について、あまり変化はないとみているからです。そもそも同政策は、法的拘束力を持つ大統領令で行われており、議会が上下両院で新たな法律を制定しない限り、覆せないのです。また、民主党が自由貿易を好んでいるわけではないこともあります。ただし、中間選挙の結果とは関係なく、トランプ政権が中国との交渉を再開して、貿易摩擦が和らぐ可能性はあります。

これまで経済が改善してきたのは、米国の「雇用回復 ⇒ 賃金上昇 ⇒ 消費と輸入の拡大」により、需要総量の拡大が世界経済をけん引してきたからだ、と捉えることができます。今回の選挙結果で「ねじれ」議会になったとはいえ、経済への影響は限定的であると考えられ、今後、経済見通しも市場動向も、政治離れしていくと予想しています。

<日本株式の見通し>

今後、トランプ政権が大幅な政策変更を行うと予想していないことから、企業収益に与える影響は軽微とみています。利益成長に信頼感が高まる決算期末に向けて、徐々に経済政策や貿易摩擦に関する不確実性が低下し、来年10月に予定されている消費税増税の対策案などを確認できれば、株価の上昇が期待されます。

<米国株式の見通し>

米国株式は、インターネット関連企業への規制強化やデータ漏洩などがコスト増につながる可能性など、将来に対する見方の変化が10月の調整につながったとみており、中間選挙の結果が今後に与える影響は小さいと考えます。

<為替市場の見通し>

通貨も同様に、政治離れが進むと考えます。米国の金利上昇傾向が続くことで、米ドルの下支えは続くと考えています。

チーフ・ストラテジスト 神山直樹

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。